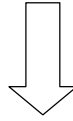


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業		担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	幼児教育課	幼児教育課 蝦名 喜之			
会計区分	一般会計		施策名	II-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) ・平成23年度子育て支援対策特例交付金(安心こども基金)の交付について(文部科学事務次官、厚生労働事務次官通知平成24年3月13日 23文科初第1671号、厚生労働省発雇児0313第7号) ・子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平成24年3月13日 23文科初第1669号、雇児発0313第6号)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を行うことにより、都道府県において「安心こども基金」を造成し、当該基金を活用することで認定こども園の緊急整備等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、次の事業を実施する。 ①認定こども園施設整備費補助 ②幼稚園耐震化促進事業 ③認定こども園事業費補助 ④認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援 ○実施主体:都道府県 ○補助率:定 額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	0	0	0	0	-	
		補正予算	6,825	3,213	3,550			
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	6,825	3,213	3,550	0	-		
	執行額	6,825	3,213	3,550				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	認定こども園の認定件数	成果実績	件数		358	532	911	2000
		達成度	%		17.9	26.6	45.6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付金を交付した都道府県数	活動実績 (当初見込み)	機関		47	36	20	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	(参考)177.5(百万円/都道府県)		算出根拠	(参考)予算額3,550百万円÷交付先都道府県数20件=177.5百万円				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年の急速な少子化の進行や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、多様化するニーズに柔軟かつ適切に対応するため、教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を実施する施設を認定する「認定こども園」制度は、利用している保護者等から高い評価を受けている。当該事業は、幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を行うことにより、認定こども園の設置促進を図っており、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県が基金を造成するために必要な費用を交付している。また、対象費目は交付要綱等により、真に必要な経費に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	子ども・子育て支援に関する新たな制度(関連法案を現在国会で審議中)においても、認定こども園の充実を図るとされており、また、都道府県に基金を設置することにより、地域の実情に応じた施策を速やかに実施することが出来ることから、当該事業は実効性の高い事業である。 なお、全ての都道府県が基金を設置し、事業を実施しており、各都道府県に設置された基金は、各都道府県において作成した事業実施計画に基づき執行されているため、十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	この事業は、認定こども園の設置・促進を図るために、平成20～23年度の各年度に補正予算で措置した経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	この事業は、認定こども園の緊急整備を図るために、平成20・21・22・23年度に限り補正予算で措置した経費である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) (関係する計画、通知等)			
教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		0145 平成23年行政事業レビュー	0120

文部科学省
<3,550百万円>

〔認定こども園の緊急整備等を
図るための総合的な財政支援〕



〔 公募・補助 〕

A. 安心こども基金造成に要する経費：
3,550百万円
都道府県(全20機関)

国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、()内の期限までに次の事業を実施
①認定こども園施設整備費補助(平成24年度末)
②幼稚園耐震化促進事業(平成24年度末)
③認定こども園事業費補助(平成24年度末)
④認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援(平成24年度末)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.茨城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助	安心こども基金造成に要する経費	910			
計		910	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	910	—	—
2	兵庫県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	430	—	—
3	岩手県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	302	—	—
4	埼玉県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	268	—	—
5	北海道	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	244	—	—
6	広島県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	224	—	—
7	佐賀県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	208	—	—
8	宮城県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	195	—	—
9	富山県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	178	—	—
10	山形県	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、①認定こども園施設整備費補助②幼稚園耐震化促進事業等を実施する。	109	—	—